

第6期川西市地域福祉計画(案)に係る

意見提出手続結果

- 1 意見募集期間 : 令和5年11月29日(水)～令和5年12月28日(木)
- 2 意見提出人数 : 3人
- 3 意見提出件数 : 3件
- 4 提出意見については別紙のとおりです。
お寄せいただいた意見は、それぞれの項目に分類し記載しています。
ただし、個人等が特定される箇所や内容が募集対象に合致しない意見については、記載していない場合があります。
- 5 意見提出者の氏名については、個人が特定されないことがないよう、
A～Cのアルファベット表記に変えて「提出者欄」に記載しています。

意見番号	意見の分類 (該当のページ、項目など)	意見の内容	市の検討結果	意見提出者
1	【全体】	<p>「計画案」が基本理念として掲げる「誰もが自分らしく住み続けられる地域共生社会の実現」は、少子高齢化の中、外国ルーツの人々との多文化共生なくしては実現し得ないものと私たちは考えます。川西市が、これから8年間の計画を通して、多様な住民が、積極的に地域福祉活動に参画し、魅力溢れる街として活性化していくためには、国の方針や、他の市の方針も参照しつつ、多文化共生の視点を持った福祉計画の作成が求められると考えます。</p>	<p>外国籍の方が地域社会の一員として暮らしていく上で不利益を被ることがないように、地域福祉の推進においても、多文化共生の視点をもちながら各施策を推進してまいります。</p>	A-1
2	【本編60ページ】 第4章 基本目標2	<p>本市の事業体系の図案の中では、「地域プラットフォーム」とあるがどのような形の協議体なのか、どれくらいの頻度での開催状況になっていくのか伺いたい。また、地域福祉においては、第3層と位置付けられる自治会組織全体と社会福祉協議会など福祉関係者とのより強固な関係性の構築が必要と考えるが、今までとどのような点が変わるのか、詳細的に伺いたい。</p>	<p>「地域プラットフォーム」は、地区福祉委員会、コミュニティ協議会をはじめとする様々な地縁団体のほか、社会福祉協議会やNPO法人といった専門機関を含む様々な人々が参加する地域の協議体を想定しています。現在実施されている福祉ネットワーク会議をベースに同会議の充実を図り、地域の様々な課題を解決できるような協議体としていく考えです。また、これは地域住民による主体的な取組ですので、開催頻度もそれぞれの地域で決めていくことになります。今後、めざす姿は本編1ページに記載した包括的な支援体制であり、重層的支援体制の事業体系図にあるように、各地域における「住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制」づくりと、地域のみだけでは解決しえないような複雑で複合的な課題に対して、分野別の縦割りの支援を超えて丸ごと受け止める「専門職の多機関協働による支援体制」づくりという二つの体制を協働させることによって、地域の誰もがその人らしく生活できるような地域共生社会の実現をめざしていきます。</p>	B-1
3	【その他】	<p>当自治会の区域は、AED設置の施設がありません。 (駅には設置あり) 自治会館に、AED付帯自動販売機設置を試みましたが、一般企業からは利益が上がらないと断られました。自治会館は、川西市からお借りして、地域住民の力で、管理している施設ですが、公共性の高い施設ではないかと考えます。自治会の議論として挙がっていることを報告しておきます。</p> <p>自治会加入者が減少していき、加入者の高齢化により、役員を担える人員が限られています。川西市の自治会加入に対する働きかけが少ないように感じております。自治会加入者の役割負担が増えていけば、自治会の解散となる日も近いと危惧します。地域住民が地域をより良くする取り組みを自発的に行っていることを念頭に置いて、川西市としても、自治会加入を呼びかける働きかけを行って欲しいと思います。</p>	<p>自治会館は地域の活動場所であり、幅広い世代の方々がつどい、交流されています。また選挙の投票所や避難所になることもあり、ご意見のとおり一定の公共性があると考えています。市では、地域活動団体が自動体外式除細動器(AED)を設置しようとする際には、費用の一部を助成していますので、その活用についてもご検討ください。</p> <p>現在、市では、自治会活動や自治会館の修繕等に対する補助、自治会勉強会の開催、自治会活動運営マニュアルの作成、市民活動センターと連携した相談対応、転入者へのリーフレット配布やホームページ等での情報発信などの取組を行っておりますが、ご意見のとおり、自治会の加入率は減少傾向にあります。令和6年度より、新たな参画と協働のまちづくり推進計画がスタートすることとなりますが、「みんな、気がついたらまちづくりに参加している」という同計画のめざす姿の実現に向け、従来の取組を見直しながら、多くの住民が地域活動に関わっていただけるよう取り組んでまいります。</p>	C-1